



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 真田 佳幸

TEL 03-5805-7401

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	98,145	2.5	12,798	△1.6	12,649	△4.7	6,945	△5.4
24年3月期第3四半期	95,791	7.5	13,001	△0.0	13,274	4.9	7,344	0.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 7,723百万円 (22.8%) 24年3月期第3四半期 6,288百万円 (△4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	77.64	77.50
24年3月期第3四半期	81.92	81.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	121,395	97,868	80.0
24年3月期	115,721	91,339	78.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 97,073百万円 24年3月期 90,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.20	—	13.00	23.20
25年3月期	—	11.25	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.05	24.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は配当性向を基準に配当を決定しているため、利益の変動により配当額が増減いたします。今中間期の配当性向は24年3月期期末に20%から25%に引き上げた水準を保っています。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	1.4	16,550	△0.6	16,350	△4.1	8,700	△7.6	97.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) Dayton Progress Corporation、Anchor Lamina America, Inc.、除外 1社 (社名) 株式会社プロミクロス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	90,925,984 株	24年3月期	90,566,984 株
25年3月期3Q	1,271,679 株	24年3月期	1,271,629 株
25年3月期3Q	89,462,118 株	24年3月期3Q	89,652,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 企業結合等関係	13
(7) 重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、序盤は東日本大震災の復興需要や経済対策の効果で緩やかな回復基調にありましたが、その後、中国における反日感情の高まりに伴う中国関連ビジネスの冷え込みを主要因として、停滞感が強まっております。欧州経済は政府債務問題に起因する財政緊縮と金融機関の不良債権問題に起因する貸出の低調さによる内需圧迫により、減速状態が続きました。アジア経済は、欧州経済低迷の影響から成長の牽引役である輸出が大きく減速し、成長率の鈍化傾向が出てきました。当社グループの顧客である機械製造業界においても国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む情勢となりました。

このような環境の中においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおり、売上高を引き続き伸長することができました。

この結果、連結売上高は981億4千5百万円、対前年同期比で23億5千3百万円(2.5%)の増収となりました。なお、事業売却に伴い当第1四半期より連結対象外としているプロミクロスの売上高を除いた前年同期売上高と比較した場合、対前年同期比で48億8千万円(5.2%)の増収となります。利益面につきましては、営業利益は127億9千8百万円、対前年同期比2億2百万円(△1.6%)の減益、経常利益は126億4千9百万円、対前年同期比で6億2千5百万円(△4.7%)の減益となりました。特別損失として厚生年金基金脱退損失9億8千4百万円及び本社等移転費用3億2千万円を計上した結果、四半期純利益は69億4千5百万円、対前年同期比で3億9千9百万円(△5.4%)の減益となりました。

・報告セグメントの業績

①自動化事業

主要顧客層である自動車業界では、需要は緩やかながら堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスミQCTモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は624億4千万円となり、前年同期比では31億5千4百万円(5.3%)の増収となりました。営業利益は99億4千3百万円となり、前年同期比では6億3千4百万円(6.8%)の増益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が堅調に推移し、売上高は222億2百万円となり、前年同期比では18億1千8百万円(8.9%)の増収となりました。営業利益は21億3千万円となり、前年同期比では4億1千万円(23.9%)の増益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は92億1千万円となり、前年同期比では1億6千3百万円(1.8%)の増収となりました。営業利益は9億7百万円となり、前年同期比では2億7百万円(△18.6%)の減益となりました。

④その他事業

その他事業は、工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は50億6千万円となり、前年同期比では3億1千万円(6.5%)の増収となりました。営業利益は4億8千2百万円となり、前年同期比では5千6百万円(13.4%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ56億7千4百万円増加し、1,213億9千5百万円となりました。この主な要因は、流動資産が104億2千8百万円減少したこと、有形固定資産が27億5千6百万円増加したこと、米国金型部品メーカー買収等により、のれんを含む無形固定資産が130億3千5百万円増加したこと、及び投資有価証券等の投資その他資産が3億1千万円増加したこととであります。

総負債は前連結会計年度末に比べ8億5千4百万円減少し、235億2千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億6千5百万円減少したこと、未払法人税等が27億6百万円減少したこと、賞与引当金が2億8千4百万円増加したことにより流動負債が45億5千2百万円減少したこと、及び固定負債が36億9千8百万円増加したこととあります。

純資産は前連結会計年度末に比べ65億2千8百万円増加し、978億6千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が47億7千7百万円増加したことにより、株主資本が54億7千2百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が7億7千7百万円増加したこと、少数株主持分が2億4千2百万円増加したこととあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.5%から80.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年10月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であった株式会社プロミクロスは保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 Dayton Progress Corporation及びAnchor Lamina America, Inc.他18社は株式取得により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 上記による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,719	23,601
受取手形及び売掛金	28,614	29,129
有価証券	5,951	4,600
商品及び製品	10,503	13,403
仕掛品	887	1,182
原材料及び貯蔵品	2,819	3,238
その他	2,957	2,986
貸倒引当金	△117	△235
流動資産合計	88,334	77,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,701	7,589
機械装置及び運搬具(純額)	3,824	5,561
土地	3,793	3,831
その他(純額)	1,427	1,521
有形固定資産合計	15,747	18,504
無形固定資産		
ソフトウェア	4,178	3,697
のれん	245	6,295
その他	323	7,790
無形固定資産合計	4,747	17,783
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758	4,324
その他	3,237	2,982
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	6,890	7,200
固定資産合計	27,386	43,489
資産合計	115,721	121,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,960	8,294
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	4,118	1,412
賞与引当金	878	1,162
役員賞与引当金	171	270
その他	6,500	4,936
流動負債合計	21,629	17,076
固定負債		
退職給付引当金	2,137	2,322
役員退職慰労引当金	431	481
その他	183	3,646
固定負債合計	2,752	6,450
負債合計	24,381	23,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	6,315
資本剰余金	15,739	16,086
利益剰余金	73,792	78,570
自己株式	△2,151	△2,151
株主資本合計	93,349	98,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	58
為替換算調整勘定	△2,536	△1,805
その他の包括利益累計額合計	△2,525	△1,747
新株予約権	515	551
少数株主持分	—	242
純資産合計	91,339	97,868
負債純資産合計	115,721	121,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	95,791	98,145
売上原価	56,735	57,503
売上総利益	39,055	40,641
販売費及び一般管理費	26,054	27,843
営業利益	13,001	12,798
営業外収益		
受取利息	142	157
貸倒引当金戻入額	197	—
雑収入	135	96
営業外収益合計	475	253
営業外費用		
売上割引	23	26
為替差損	165	360
雑損失	13	16
営業外費用合計	201	403
経常利益	13,274	12,649
特別利益		
固定資産売却益	—	175
関係会社株式売却益	—	224
特別利益合計	—	399
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
厚生年金基金脱退損失	—	984
移転費用	—	320
特別損失合計	5	1,305
税金等調整前四半期純利益	13,269	11,743
法人税等	5,924	4,797
少数株主損益調整前四半期純利益	7,344	6,945
四半期純利益	7,344	6,945

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,344	6,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	46
為替換算調整勘定	△965	731
その他の包括利益合計	△1,055	777
四半期包括利益	6,288	7,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,288	7,723
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス 事業	その他 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,285	20,383	9,047	4,749	93,465	2,526	95,991	△200	95,791
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,285	20,383	9,047	4,749	93,465	2,526	95,991	△200	95,791
セグメント利益	9,309	1,719	1,114	425	12,569	17	12,587	413	13,001

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、動物病院・開業医向け医療材料関連事業であります。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	95,991
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△200
四半期連結損益計算書の売上高	95,791

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,587
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	458
その他の調整額	△44
四半期連結損益計算書の営業利益	13,001

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,440	22,202	9,210	5,060	98,913	△767	98,145
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	62,440	22,202	9,210	5,060	98,913	△767	98,145
セグメント利益	9,943	2,130	907	482	13,463	△664	12,798

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	98,913
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△772
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の売上高	98,145

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,463
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△666
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	12,798

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「金型部品事業」セグメントにおいて、米国金型部品メーカー買収等により、当第3四半期連結累計期間にのれんが6,234百万円発生しております。

なお、取得原価の資産配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的な金額であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「多角化事業」は「その他事業」に名称を変更しております。

「その他事業」には工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の各事業が含まれております。

また、動物病院・開業医向け医療材料関連事業の事業売却に伴い、第1四半期連結会計期間期首において連結除外とした当該事業について、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業売却の影響を考慮し、期間比較が可能となるよう「その他事業」の金額から売却した事業の同期間における実績を控除し、「その他」として記載しております。

(補足情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
69,314	10,464	9,467	3,843	2,702	95,791

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,127	2,427	1,577	15,133

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業	金型部品事業	計
当第3四半期 連結累計期間償却額	184	△2	181
当第3四半期末残高	306	—	306

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
66,964	12,054	11,387	4,731	3,007	98,145

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	計
10,640	3,432	4,431	18,504

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	自動化事業	金型部品事業	合計
当第3四半期 連結累計期間償却額	184	—	184
当第3四半期末残高	61	6,234	6,295

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

取得による企業結合

当社は、平成24年10月17日開催の取締役会において、Dayton Progress Corporation（以下Dayton社）及びAnchor Lamina America, Inc.（以下Anchor Lamina社）の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を、当社子会社Misumi Investment USA Corporationを通じて取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づいて、平成24年11月6日付けでDayton社及びAnchor Lamina社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Connell Industrial Tool Corporation

事業の内容 持株会社

(2) 企業結合日 平成24年11月6日

(3) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った根拠

当社グループは既に、日本と中国・アジアを中心にミスミQCTモデルを確立し短納期供給体制を構築してきましたが、欧米にて短納期生産を実現するDayton社とAnchor Lamina社を買収することによりグローバル短納期供給体制を一気に確立し、国際事業展開を加速させることが可能と考えます。

加えてDayton社とAnchor Lamina社は金型部品メーカーとして北米自動車ビッグ3や欧州自動車メーカーなどの強力な顧客基盤を持っており、この基盤に対して金型部品事業のみならず自動化事業を合わせたミスミブランドを浸透させることで販売拡大を狙ってまいります。

また、金型部品事業において日本を含めたアジアで大きな市場シェアを持つミスミグループが、欧米において既に高い市場シェアを持つDayton社とAnchor Lamina社を買収することにより、金型部品における「グローバル・トップワン・サプライヤー」のポジションは確固たるものとなります。さらに、取扱商品の規格で補完関係にある商品を双方のチャンネルで販売する効果や、材料調達や生産量のスケールメリットによるコスト競争力強化など、様々な面でのシナジー効果を発揮することが可能です。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、企業結合日時点の貸借対照表のみ連結し、四半期損益計算書は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	被取得企業の企業結合日における株式の時価	15,970	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	367	百万円
取得原価		16,337	百万円

なお、取得の対価は企業価値15,313百万円に契約で定めた現金及び運転資本の調整額を加えた金額となっております。

また、現在、契約に基づく株式取得の対価の精査過程にあるため、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,144百万円

取得原価の資産配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。